



平成18年5月16日

記者各位

出光興産株式会社

平成18年3月期決算について

本日の取締役会において、平成18年3月期決算が確定しましたのでお知らせいたします。

1. 連結の範囲

出光興産とその子会社・関連会社77社を連結しております。

(連結子会社63社、持分法適用非連結子会社5社、持分法適用関連会社9社)

2. 連結決算の概要(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 当期の連結売上高は、原油価格急騰や円安の影響などから前期比5,637億円増加し3兆3,274億円となりました。

(2) 連結営業利益は、好調な需要に支えられた石油化学製品部門、石炭価格の上昇などが寄与したその他部門はそれぞれ増益となりましたが、石油製品部門が原油価格急騰の影響を受けて営業損失となったため、全体では714億円と前期比279億円の減益となりました。(セグメントごとの営業利益については次葉)

(3) 営業外損益は、前期比191億円の改善となりました。これは関連会社の増益や海外出資先からの配当収入の増加、有利子負債削減による支払利息の減少などの要因によるものです。

(4) 特別損益は、前期比438億円の改善となりました。これは有価証券売却益、ポリオレフィン事業の事業移転利益等を計上したほか、前期に大幅な固定資産減損損失を計上した影響によるものです。この結果、当期純利益は前期比332億円増加し273億円となりました。

【平成18年3月期 連結決算概要】

	17年3月期	18年3月期	増減	
売上高	2兆7,636億円	3兆3,274億円	+5,637億円	+20.4%
営業利益	993億円	714億円	279億円	28.1%
営業外損益	197億円	6億円	+191億円	-
経常利益	795億円	708億円	87億円	11.0%
特別損益	468億円	29億円	+438億円	-
当期純損益	58億円	273億円	+332億円	-

3. セグメント別売上高・営業利益

	売上高			営業利益		
	実績	前期比		実績	前期比	
石油製品	2兆5,525億円	+4,689億円	+22.5%	90億円	308億円	
石油化学製品	5,507億円	+730億円	+15.3%	321億円	+16億円	+5.3%
石油開発	714億円	13億円	1.8%	369億円	9億円	2.5%
その他	1,526億円	+230億円	+17.8%	113億円	+22億円	+24.3%
計	3兆3,274億円	+5,637億円	+20.4%	714億円	279億円	28.1%

当社はたな卸資産の評価方法に後入先出法を採用しております。

【営業利益の前期比増減要因】

- (1) 石油製品 営業利益は 90億円と前期比308億円の減益となりました。北海道製油所再稼働(+220億円)の収益回復要因もありましたが、原油価格の上昇によるタイムラグ(-65億円)、精製用燃料費の上昇等(-140億円)、製品マージンの低下(-250億円)、保全費増他(-73億円)の減益要因が大きく影響しました。
- (2) 石油化学製品 営業利益は321億円と前期比16億円の増益となりました。中国の旺盛な需要を背景に、基礎化学品(エチレン、パラキシレンなど)、機能化学品(オレフィン・MEKなど)の販売増に加え、ポリカーボネートなどの機能性樹脂が工業材料分野向けを中心に好調でした。原料ナフサ価格上昇に対しては、堅調な需給のもと価格是正を進め、概ね吸収することができました。
- (3) 石油開発 営業利益は369億円とほぼ前期並みでした。原油価格の上昇など増益要因がありましたが、スノーレ鉱区におけるガス漏れ事故などから、生産が前期比317万バレル減少した影響によるものです。
- (4) その他 営業利益は113億円と前期比22億円の大幅な増益となりました。これは主に石炭価格の上昇に支えられた、石炭事業の増益によるものです。

【参考:平成18年3月期 個別決算概要】

	17年3月期	18年3月期	増減	
売上高	2兆3,217億円	2兆8,647億円	+5,430億円	+23.4%
営業利益	487億円	227億円	259億円	53.2%
経常利益	305億円	278億円	27億円	9.0%
特別損益	333億円	33億円	+367億円	-
当期純損益	58億円	301億円	+360億円	-

4. 平成19年3月期 年度決算の見通し

(1) 前提

	18年3月期実績	19年3月期見通し	増減
原油価格	53.5ドル/バレル	58.0ドル/バレル	+4.5ドル/バレル
為替レート	114.3円/ドル	118.0円/ドル	+3.7円/ドル

(2) 連結決算

	18年3月期実績	19年3月期見通し	増減
売上高	3兆3,274億円	3兆3,400億円	+126億円
営業利益	714億円	910億円	+196億円
経常利益	708億円	810億円	+102億円
当期純利益	273億円	300億円	+27億円

(3) 個別決算

	18年3月期実績	19年3月期見通し	増減
売上高	2兆8,647億円	3兆900億円	+2,253億円
営業利益	227億円	450億円	+223億円
経常利益	278億円	290億円	+12億円
当期純利益	301億円	130億円	171億円

5. 当期の活動

(1) 経営環境

当期におけるわが国経済は、上半期にIT関連を中心とした世界的な在庫調整や、中国政府の投資抑制策などの影響を受けました。下半期にはアジア向けを中心に輸出が増加に転じ、好調な企業収益に牽引された旺盛な設備投資や、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の拡大などに支えられ、自律的な回復基調となりました。

原油価格は、上半期に世界的な需要増加に加え、米国での製油所トラブルや大型ハリケーンの影響から過去最高値を記録、下半期に入ってもナイジェリアの政情不安、イランの核開発問題などの地政学的リスクを背景として高水準を維持しました。中東原油の指標であるドバイ原油は、当期の平均で1バレルあたり53.5ドルと前期比16.9ドル上昇しました。また、為替レートは、米国で政策金利の引き上げが継続し、日米金利差の拡大などから、円安・ドル高に振れたため、当期の平均では1ドルあたり114.3円と前期比5.8円の円安となりました。この結果、円建ての原油価格は1キロリットル当たり3万8千円と前期比では5割を超える大幅な上昇となりました。

石油製品需要は、ガソリンは前期並みでしたが、ジェット燃料は堅調な航空輸送、ナフサは旺盛な石油化学需要、また灯油は昨年末にかけての記録的寒波などの要因からそれぞれ増加しました。一方、軽油は貨物輸送の効率化の進展やディーゼル車の台数減少により、産業用のA・C重油は価格上昇による他エネルギーへの転換の影響などから減少し、石油製品全体ではほぼ前期と同水準となりました。

石油化学製品は、中国始めアジアの旺盛な需要に支えられ、基礎原料であるエチレンの国内生産量は755万トンと前期に続き高水準を維持しました。

(2) 石油製品部門

原油価格の急激かつ大幅な上昇により、収益面では精製用燃料費の上昇や販売価格へ反映するまでのタイムラグなどの影響を受け減益となりました。

供給面では北海道製油所が10万トン原油タンク2基の復旧により2年ぶりにフル稼働体制となり、更に常圧蒸留装置の効率化改造によって生産能力を増強しました。また、接触分解装置の能力を日量3千バレル増の33千バレルに増強することでガソリン供給能力を向上させました。

これにより高度化された二次装置を有する精製特化型の北海道及び愛知製油所に、石油化学工場を併設し一体運営を行なっている千葉と徳山製油所の4製油所・2工場体制が整いました。

販売面では、原油価格の急激な上昇を受けて、製品価格への反映に努めましたが、平成18年3月時点では、ガソリン、灯油で75%、軽油、A重油で80%の達成にとどまりました。

ガソリン販売は、「出光カードまいどプラス」の発券活動により当期は新たに40万件を超える会員を獲得したこともあり、SS店頭を中心に堅調に推移しました。また、セルフSSの増設などを含め、効率的な販売網の構築を進めています。

灯油、電力用C重油は記録的な寒波の影響により、ジェット燃料は堅調な国内航空需要によりそれぞれ販売数量が増加しましたが、軽油、A重油、電力用以外のC重油は前期を下回りました。石化用ナフサを除く燃料油合計では2,813万キロリットルとほぼ前期並みの販売でした。

潤滑油事業では、国内の販売数量は前期並みでしたが、高機能商品を中心とした高級潤滑油販売では前期比102%と堅調でした。一方、海外では平成16年12月に操業を開始した中国天津工場に続き、平成17年3月にタイ、平成17年11月にインドネシアの各新工場が立ち上がり、順調に生産を開始しました。

LPガス事業では、家庭業務用は新規先の開拓や寒波の影響などにより堅調な販売となりました。また、夏場のナフサ価格高騰時に、価格の相対的な優位性を活かし石油化学原料向けブタンの販売が増加しました。

当社グループのLPガス事業を統括する出光ガスアンドライフ(株)と三菱商事(株)のLPガス部門及び三菱液化ガス(株)との事業統合により、本年4月にLPガス販売で国内シェア1位となるアストモスエネルギー(株)が営業を開始、事業規模拡大と統合によるシナジー効果を最大限発揮していきます。

エネルギーソリューション事業では、平成17年8月から北海道製油所において北海道電力(株)向けの電力卸供給事業(IPP)として電力量1万5千キロワットの営業運転を開始しました。

燃料電池の分野では、新エネルギー財団が実施している「定置用燃料電池大規模実証事業」によるものを含め、北海道を除く全国35ヶ所の一般家庭にLPガスを燃料とする家庭用燃料電池を設置し、実用化に向けた試験運転を開始しております。

(3)石油化学製品部門

原油価格高騰に伴って原料ナフサ価格は一段と上昇し、当期の平均価格は515ドル/トンと前期比110ドル/トンの大幅な上昇となりました。アジア市場では、価格上昇の影響を受け誘導品需要に多少のかげりが見え始めましたが、中国の引き合いは依然強く出荷は好調でした。国内では、底堅い需要とアジア市場における堅調な市況の影響から販売価格の是正が進みました。

基礎化学品、機能化学品事業では、誘導品需要が堅調な中、当期は千葉・徳山両工場の定期補修が無かったこともあり前期比110%の販売数量となりました。

機能性樹脂事業では、ポリカーボネートを中心にOA、IT機器を始めとする工業材料分野の需要好調に加え、高付加価値分野への用途拡大が進展し、収益は向上しました。

加工製品事業では、製品価格の是正を進め原料価格の上昇分をほぼ吸収することができました。また、高機能分野の販売を拡大するなど収益基盤の強化に努めています。プロテインパウダーを配合した自動車シートや衣料品などの基盤商品に加え、化粧品保湿剤など新規商品でも市場への浸透が進み業績が向上しています。

平成17年4月からポリオレフィン事業を三井化学(株)と事業統合し、新たに合弁会社

である㈱プライムポリマーが営業を開始しました。新会社は統合による合理化を推進するとともに、製品価格の是正を進めました。

(4) 石油開発部門

原油価格の高騰は寄与しましたが、スノーレ鉱区でのガス漏れによる一時的な生産停止の影響から、原油生産量が1,158万バレルと前期比317万バレル減少したため、営業利益は前期と同水準でした。ノルウェーにおける探鉱活動ではスノーレ、フラムの2鉱区のほか、平成16年に取得した35/2鉱区で各1坑ずつ試掘を実施し、3坑全てにおいて、原油・天然ガスを発見し、現在埋蔵量等の詳細な評価を行っています。また、ノルウェー政府が実施した公開鉱区入札にも積極的に参加し、平成17年12月と本年3月に合わせて5鉱区を落札しました。このうち1鉱区は子会社の出光ペトロリアムノルゲが初めてオペレーターを務めることになり、探鉱活動を進めていきます。

(5) その他部門

石炭事業では、中国を始めアジアでの旺盛なエネルギー需要を背景に、オーストラリア自社鉱山の販売量は863万トン(前期比22万トン増)となり、燃料費などの生産コスト上昇はありましたが、石炭価格の上昇も寄与して増収・増益となりました。また、高品質の石炭埋蔵が確認されている豪州ニューサウスウェールズ州のボグプライ鉱区(当社が100%の権益を保有)への開発投資を決定し、平成18年度中に年間150万トン規模の露天掘りによる生産を開始する予定です。

ウラン事業におきましては、引き続きカナダのシガーレイク鉱山(当社が7.875%の権益を保有)の開発を進めています。

電子材料事業においては、三井化学㈱と有機EL材料の研究開発・製造における協業体制の構築について合意し、高性能赤色発光材料の供給開始を決定しました。さらに供給面においては、将来の需要拡大に対応して、静岡県御前崎市に有機EL材料の生産工場の建設を決定し、本年2月着工しました。また、ソニー㈱とは平成17年11月に中大型ディスプレイ用の有機EL材料を共同開発することで基本合意しました。透明電極材料では住友金属鉱山㈱との合弁会社ISエレクトロード・マテリアルズ㈱が17年4月より営業を開始し、需要増加に対応し迅速かつ安定的な供給体制を構築しました。

(6) 財務の状況

平成17年10月に取引先に引き受けをいただき、合計約740億円の第三者割当による新株式発行及び自己株式の売り出しを実施し、同時に優先株を全て償還しました。これにより、当期末の資本金は平成17年3月期末の388億円から513億円となり、株主資本総額は3,687億円と前期比744億円増加、株主資本比率は16.2%(前期比3.0%増)に上昇しました。また、中期経営計画の方針に沿って財務体質の改善

を進めた結果、当期末の有利子負債残高は9,917億円となり1兆円を下回りました。

6. 対処すべき課題

(1) 経営環境

わが国経済は、長く続いたデフレから脱却の兆しが見え、米国景気の鈍化による輸出減速などのリスクはあるものの、企業収益の回復による雇用環境の改善・設備投資拡大基調の継続により、平成18年度も緩やかな成長を続けていくものと見込まれます。

一方、原油価格は、OPECの供給余力低下など需給面のタイト化、世界的な精製能力不足による製品供給への懸念などの状況に変化は見られない上、中東を始めとした地政学的リスクの高まりといった不安定要因も重なり、当面は高水準を維持すると予測されます。

国内での石油製品需要は、省エネ・効率化の進展や他エネルギーへの転換の影響などから頭打ちとなっていますが、価格の高騰に加え、環境規制の強化などの要因から今後減少傾向が強まっていく可能性も考えられます。また、国内石油製品価格は、世界的な原油価格の高騰や製品需給のタイト化によるコスト上昇を未だ反映できておらず、石油業界の収益環境は厳しい状況が続いています。

また、石油などの資源価格の高騰は、資材費等の上昇を招き、資源開発や環境・安全への投資コスト負担を増加させる要因となっています。

(2) 対処すべき課題

上記のような環境下、当社グループは平成17年5月に策定した第2次連結中期経営計画(平成17～20年度)で掲げた「安定的かつ持続的成長を通して、社会に貢献する企業」をめざし下記の課題に取り組みます。

CSRの推進

安定的かつ持続的な成長を実現してその成果を配分する経済的側面だけでなく、事業活動における安全の確保と地球環境への配慮、お客さまに「安心・活力・満足」を感じていただける商品・技術・サービスの提供など、企業活動のあらゆる面において社会に貢献し、社会から支持される企業をめざし以下の課題に取り組みます。

ア、コンプライアンスの徹底

本年3月、当社愛知製油所において、愛知県及び知多市との公害防止協定に基づく報告データの不適切な取扱い、並びに協定値等の一部超過の事実が判明しました。公害防止協定に抵触する行為により、地元住民の皆様はじめ関係当局等、多くの方々にご迷惑をおかけし信頼を裏切る結果となりました。

この度の事実を真摯に受けとめて反省し、今後は内部統制の仕組みを見直し、

従業員一人一人の意識をさらに啓発するなど、コンプライアンスの徹底に全力を傾注します。

イ. 安全の確保

経営の根幹を支えるものとして引き続き安全操業を最重要課題と位置付け、地域社会を始めとするステークホルダーの信頼に応えていきます。浮屋根型タンクの耐震改造などハード面に加え、ソフト面でも、保安管理統括部署として本社に安全環境技術課の設置や、各製油所にはプロセス安全専任担当者を配置することにより、設備に潜在する危険の発掘能力向上と保安事故の未然防止を図ります。また、地域共同防災組織での大容量泡放射砲配備なども検討します。

ウ. 環境問題への対応

本年4月に地球環境室を新設、グループ全体の活動の充実強化を図ります。地球温暖化対策として、製油所・工場、物流部門での省エネに取り組むとともに、環境に配慮した商品の供給を進めます。また、環境汚染リスクの最小化、省資源化対策、グリーン調達の拡大などを更に進めます。特に土壌・地下水の汚染については、自主的取組みの基本方針に基づき、全ての製油所・工場、油槽所、社有SSを対象に概略調査や潜在リスク調査を完了し、必要に応じて詳細調査及び対策を推進しています。

エ. ブランド活動の展開

平成17年度より「ほっと安心、もっと活力、きっと満足。出光の約束」を合言葉とし、コーポレートブランド浸透による企業価値向上を目標に活動を本格化しました。創業95周年となる本年、出光の事業の象徴であるアポロマークとロゴタイプを刷新するなど、お客様を始めとするステークホルダーの方々に、出光グループの常に革新を続け新分野へ挑戦する姿勢をご理解いただけるよう活動を展開して行きます。

基盤事業での安定したキャッシュフローの確保

ア. 現下の原油価格高騰という環境において、省エネ等による合理化を推進するとともに、石油精製と石油化学のインテグレーションを更に強化する一方で、原油、原材料価格の上昇を適正、的確に製品価格に反映するよう努めます。

SSリテール部門では、簡素な流通構造による地域密着型の販売ネットワークを構築していますが、今後ともお客さまに「安心・活力・満足」を感じていただけるサービスの提供ができるよう、地域に合わせたきめ細かな施策を実施してまいります。また、クレジットカード「出光カードまいどプラス」は発行後2年間で発券数が120万件を超え、SSやLPガスの販売において、お客様に利便性を提供する重要なツールとなっています。今後とも、ご来店頻度と収益性の向上を図るため、積極的な発券活動を実施します。

イ. 石油化学事業では、アジア、中東での新たな石油化学プラントの建設による汎用品の供給増加を睨み、千葉・徳山の生産拠点においてコンビナート単位での

競争力強化への取組みを進めます。千葉においては、三井化学(株)・住友化学(株)と共同で、ベンゼンの生産設備(年産25万トン)を平成18年度上期に再稼働させます。また、エンジニアリングプラスチックを始めとする当社の保有技術を活かした高付加価値分野へのシフトを強化します。

高付加価値事業の積極的拡大

潤滑油、エンジニアリングプラスチック、電子材料等の高付加価値事業で、当社グループの技術力を活かして、独自性のある製品・サービスを提供するとともに、市場創出による新たな成長機会の追求をめざします。

- ア. 潤滑油事業では、アジアでの急速な需要増加を睨み、中国、タイ、インドネシアでブレンド工場を立ち上げ、環境・省エネ・省資源に対応した高機能商品の海外における供給体制を整えました。また、サプライチェーンマネジメントの導入による最適製造・在庫管理システムの運用を開始し収益基盤を強化します。
- イ. エンジニアリングプラスチックでは、当社が保有する製造技術をベースに台湾における合弁事業において、需要の増加が見込まれている光ディスク向けポリカーボネート樹脂の生産能力を平成19年度に7万5千トン増強します。また、当社が開発した自動車、電気、電子部品向けに需要が拡大しているシンジオタクチックポリスチレン(SPS)樹脂の北米でのコンパウンド製造・販売を開始し、今後は欧州でのコンパウンド製造も進めます。
- ウ. 電子材料事業では、有機ELでソニー(株)と共同開発を進めており、中大型ディスプレイにも適用可能な材料開発を推進します。供給面では平成19年1月完工予定の自社工場を確実に立ち上げて安定供給体制を構築します。また、透明電極材料では、液晶フラットパネルディスプレイ向け需要の急拡大が予想されており、需要増に見合う能力増強を行うなど安定供給体制を構築し、ディスプレイメーカー各社の新規製造ラインの獲得をめざします。

資源事業の拡大

世界における資源獲得競争が強まる中、当社は石油とともに、石炭、ウランなどバランスのとれた資源開発を進めることで、エネルギー安定供給の責務を果たすとともに、収益基盤の強化を図ります。

- ア. 石油開発では、中期経営計画に基づき新規探鉱区獲得活動を積極的に継続して石油及びガスの埋蔵量を確保するとともに、既存事業の効率的な運営により収益向上に努めます。
- イ. 石炭事業では、豪州既存鉱山の増産・効率化を図るとともに、新規にボガブライ鉱山を平成18年度中の生産開始に向けて開発を行います。
- ウ. ウラン事業では、カナダのシガーレイク鉱山の生産に向けた開発を進めます。

事業構造改革の推進

当社グループは積極的にアライアンスを行うことで事業構造改革を進めてきましたが、それぞれの分野でトップレベルの規模や競争力、優位性を確保することをめざして取り組んでいます。

平成17年4月には、ポリオレフィン事業において三井化学(株)、透明電極材料事業で住友金属鉱山(株)、平成18年4月にはLPガス事業で三菱商事(株)、三菱液化ガス(株)と事業統合を行い、それぞれ新会社が営業を開始しました。

規模拡大のメリットや統合によるシナジー効果などアライアンスの成果を最大限発揮するとともに、各事業の強化・拡大をめざします。

財務体質の改善

過去6年間で7,000億円の有利子負債の削減を行なうと同時に第三者割当増資も進めてきました。今後も、将来の収益基盤強化を図るための戦略的投資とバランスをとりながら、さらに資本増強等も検討し、財務体質の改善を継続してまいります。

当期は第2次連結中期経営計画(平成17～20年度)の初年度に当たりますが、原油価格は想定していた水準を大きく上回るレベルまで高騰しました。

このような中、平成17年度は、石油化学製品部門で堅調な需要が寄与し、また、石油開発部門においては原油価格の高騰を背景にそれぞれ計画を上回る営業利益を達成できました。また、石炭事業では石炭価格が堅調に推移したことなどにより計画した利益水準を確保できました。しかしながら石油製品部門で、原油価格の急激かつ大幅な上昇によるタイムラグや精製用燃料費の上昇などの影響を受けたため、平成17年度の連結営業利益は714億円と中期経営計画の1,010億円を大きく下回る結果となりました。

(注)当社はたな卸資産の評価方法に後入先出法を採用しております。

原油価格は需給面のタイト化に加え、世界的な精製能力不足や地政学的リスクの高まりといった不安定要因も重なり、当面は高水準を維持すると予測されます。このことが今後の製品市況や需要等に与える影響を見極め、石油製品部門の収益基盤の更なる強化に向けた戦略を中心に、18年度内をめどに中期経営計画の見直しを行う予定です。

(参考)中期経営計画の前提

	中期経営計画	18年3月期実績	増減
原油価格	40.0ドル/バレル	53.5ドル/バレル	+13.5ドル/バレル
為替レート	110.0円/ドル	114.3円/ドル	+4.3円/ドル

以上

[添付資料]

1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

出光興産株式会社

		17年3月31日現在	18年3月31日現在	増減
資 産 の 部	資産の部	2,228,574	2,280,359	51,785
	流動資産	951,999	978,322	26,322
	(現金・預金)	(168,205)	(132,747)	(35,457)
	(受取手形・売掛金)	(318,786)	(366,153)	(47,366)
	(たな卸資産)	(296,916)	(336,963)	(40,047)
	(その他流動資産)	(168,091)	(142,457)	(25,634)
	固定資産	1,276,575	1,302,037	25,462
	(有形固定資産)	(1,072,548)	(1,037,130)	(35,418)
	(無形固定資産)	(28,672)	(33,331)	(4,659)
	(投資等)	(175,353)	(231,575)	(56,221)
負 債 の 部	負債の部	1,900,179	1,880,119	20,060
	流動負債	1,035,787	1,043,251	7,463
	(支払手形・買掛金)	(239,270)	(294,875)	(55,604)
	(短期借入金)	(262,382)	(255,077)	(7,304)
	(一年以内返済長期借入金)	(208,122)	(152,521)	(55,600)
	(未払金等)	(285,833)	(301,031)	(15,197)
	(その他流動負債)	(40,178)	(39,744)	(434)
	固定負債	864,392	836,868	27,523
	(長期借入金等)	(626,423)	(584,149)	(42,274)
(退職給付引当金)	(63,144)	(64,570)	(1,426)	
(その他固定負債)	(174,824)	(188,148)	(13,324)	
少数株主持分		34,122	31,524	2,597
資 本 の 部	資本の部	294,272	368,715	74,442
	資本金	38,800	51,388	12,588
	剰余金等	114,616	157,449	42,832
	土地再評価差額金	153,619	147,799	5,820
	その他有価証券評価差額金	7,051	16,599	9,547
	為替換算調整勘定	10,890	4,521	6,369
自己株式	8,925	-	8,925	
負債・少数株主持分及び資本合計		2,228,574	2,280,359	51,785
有利子負債残高合計		1,096,928	991,749	105,179

2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

出光興産株式会社

	16年度 自16.4.1 至17.3.31	17年度 自17.4.1 至18.3.31	増減
売上高	2,763,668	3,327,403	563,734
売上原価	2,401,504	3,003,287	601,782
売上総利益	362,164	324,115	38,048
販売費及び一般管理費	262,781	252,682	10,098
営業利益	99,382	71,432	27,949
営業外収益	10,098	21,954	11,856
(受取利息及び配当金)	(2,012)	(5,737)	(3,724)
(為替差益)	(2,006)	(7,177)	(5,170)
(その他営業外収益)	(6,079)	(9,040)	(2,960)
営業外費用	29,886	22,558	7,328
(支払利息)	(21,816)	(19,047)	(2,768)
(その他営業外費用)	(8,069)	(3,510)	(4,559)
経常利益	79,594	70,829	8,764
特別利益	38,223	13,471	24,751
特別損失	85,035	16,441	68,593
税金等調整前当期純利益	32,782	67,859	35,077
法人税等	34,811	39,415	4,604
少数株主利益	3,865	1,052	2,813
当期純利益(純損失)	5,894	27,391	33,286

【セグメント別営業利益】

営業利益 石油製品 90億円、石油化学製品 321億円、石油開発 369億円、その他 113億円

【特損益の内訳】

特別利益 134億円 投資有価証券売却益67億円、事業移転利益48億円、固定資産売却益他19億円

特別損失 164億円 固定資産減損損失76億円、固定資産除却損42億円、固定資産売却損他46億円

3. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

出光興産株式会社

	16年度	17年度	増減
	自 16.4.1 至 17.3.31	自 17.4.1 至 18.3.31	
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	32,782	67,859	35,077
2. 減価償却費	65,114	57,726	7,388
3. 減損損失	49,870	7,691	42,178
4. 退職給付引当金の増減額	3,997	1,390	5,388
5. 売上債権の増加額	48,155	58,808	10,652
6. たな卸資産の増加額	49,191	53,044	3,852
7. 仕入債務の増加額	8,826	59,293	50,467
8. 未払金の増加額	75,370	15,887	59,482
9. 法人税等の支払額	34,165	38,140	3,974
10. その他	9,920	3,517	6,402
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	86,533	56,337	30,195
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得	20,001	16,960	3,041
2. 投資有価証券の売却	27,726	19,330	8,396
3. 有形固定資産の取得	43,231	58,070	14,839
4. 有形固定資産の売却	17,166	6,413	10,752
5. 定期預金等の増減額	14,041	5,012	19,053
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	4,298	54,298	50,000
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	67,013	3,154	63,858
2. 長期借入金等による収入	166,448	151,164	15,283
3. 長期借入金等の返済による支出	231,488	250,654	19,165
4. 株式発行による収入	-	50,804	50,804
5. 優先株式償還による支出	-	38,661	38,661
6. 自己株式の売却による収入	366	22,783	22,417
7. 配当金の支払額等	3,977	7,230	3,252
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	135,664	74,947	60,717
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	85	2,742	2,656
. 現金及び現金同等物の減少額	53,343	70,165	16,821
. 現金及び現金同等物の期首残高	256,752	203,484	53,267
. 連結範囲変更による現金及び現金同等物増加額	76	490	413
. 会社分割に伴う現金及び現金同等物減少額	-	1,062	1,062
. 現金及び現金同等物の期末残高	203,484	132,747	70,737

4. 貸借対照表(個別)

(単位:百万円)

出光興産株式会社

		17年3月31日現在	18年3月31日現在	増減
資 産 の 部	資産の部	2,038,901	2,059,602	20,700
	流動資産	829,013	843,199	14,185
	(現金・預金)	(107,011)	(56,978)	(50,032)
	(受取手形・売掛金)	(265,621)	(299,036)	(33,415)
	(たな卸資産)	(266,862)	(297,053)	(30,190)
	(未収金等)	(190,828)	(191,873)	(1,045)
	(貸倒引当金)	(1,310)	(1,743)	(432)
	固定資産	1,209,887	1,216,403	6,515
	(有形固定資産)	(977,521)	(934,341)	(43,179)
	(無形固定資産)	(12,256)	(11,003)	(1,253)
(投資等)	(220,110)	(271,058)	(50,947)	
[うち貸倒引当金]	[1,010]	[1,312]	[301]	
負 債 ・ 資 本 の 部	負債の部	1,795,061	1,744,024	51,037
	流動負債	968,346	949,629	18,716
	(支払手形・買掛金)	(203,696)	(249,565)	(45,869)
	(短期借入金)	(252,896)	(243,331)	(9,564)
	(一年以内返済長期借入金)	(205,427)	(150,751)	(54,676)
	(未払金等)	(306,326)	(305,981)	(345)
	固定負債	826,715	794,394	32,320
	(長期借入金等)	(620,578)	(579,637)	(40,941)
	(退職給付引当金)	(61,603)	(63,154)	(1,550)
	(その他固定負債)	(144,533)	(151,603)	(7,070)
資 本 の 部	資本の部	243,839	315,578	71,738
	資本金	38,800	51,388	12,588
	資本剰余金	40	10,403	10,363
	利益剰余金	57,281	90,428	33,146
	土地再評価差額金	153,619	147,799	5,820
	その他有価証券評価差額金	6,523	15,558	9,035
	自己株式	12,424	-	12,424
負債・資本合計		2,038,901	2,059,602	20,700

5. 損益計算書(個別)

(単位:百万円)

出光興産株式会社

	16年度 自16. 4. 1 至17. 3. 31	17年度 自17. 4. 1 至18. 3. 31	増減
売上高	2,321,786	2,864,791	543,004
売上原価	2,071,543	2,636,259	564,716
売上総利益	250,243	228,532	21,711
販売費及び一般管理費	201,527	205,752	4,224
営業利益	48,715	22,779	25,936
営業外収益	8,273	26,407	18,133
(受取利息及び配当金)	(2,043)	(18,094)	(16,050)
(為替差益)	(3,148)	(5,757)	(2,609)
(その他営業外収益)	(3,081)	(2,555)	(525)
営業外費用	26,390	21,328	5,062
(支払利息)	(19,174)	(18,216)	(957)
(その他営業外費用)	(7,216)	(3,111)	(4,104)
経常利益	30,598	27,859	2,739
特別利益	27,958	17,139	10,818
特別損失	61,357	13,824	47,532
税引前当期純利益 (純損失)	2,800	31,174	33,974
法人税等	3,084	990	2,094
当期純利益 (純損失)	5,884	30,184	36,069